

令和2年度新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の活用状況及び効果について

○地方単独事業分

(単位：円)

No	事業名称	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
			目的	内容				
1	新型コロナウイルス感染症 対策協力金事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症 拡大防止による県の休業協 力要請に応じることに よる、売上の減少が見込ま れる中小企業等を支援	協力金として、中小企業・ 個人事業主に1事業者当 たり50万円を交付	162,107,429	81,000,000	・中小企業・個人事業主への補助総額 161,500,000円 ・補助件数 323件 ・休業要請期間 令和2年4月17日から5月6日まで	・休業要請に対する協力金を支給することで、休業中の運転資金などの経 済的支援が図られ、中小企業・個人事業主が休業要請に応じ、新型コロナ ウイルス感染症拡大防止に効果があった。
2	新型コロナウイルス感染症 対策理美容事業者休業協力 金事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症 拡大防止による県の休業協 力要請に自主的に応じるこ とにより、売上の減少が見 込まれる理美容事業者を支 援	協力金として、理美容事業 者に1事業者当たり県と市 からそれぞれ10万円を交付	8,500,000	8,000,000	・補助件数 85件 ・組合別補助件数内訳 組合加入事業者 24件 組合未加入事業者 61件 ・休業実施期間 令和2年4月24日から5月6日まで ※組合未加盟事業者は令和2年4月25日から	・休業要請に対する協力金を支給することで、休業中の運転資金などの経 済的支援が図られ、理美容事業者が自主的に休業し、新型コロナウイルス 感染症拡大防止に効果があった。
3	緊急経済対策融資保証料補 助金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症 の感染拡大により売上が減 少し、事業継続が厳しい中 小企業者が資金調達する際 の負担を軽減	中小企業者が愛知県信用保 証協会に納付する信用保証 料に対して12万円を上限に 補助 (10/10補助)	2,035,700	2,000,000	・補助件数 18件 ・1件あたり平均補助金額 113,094円 ・業種別件数内訳(全18件) 建設業 8件 サービス業 5件(飲食含む) 製造業 3件 卸売業 1件 運輸業 1件 ・融資種別件数内訳(全18件) セーフティネット4号 8件 セーフティネット5号 6件 危機関連保証 4件	・国が主導のもと5月から実施された民間金融機関での実質無利子・無担 保・保証料減免の融資制度が創設されるまでの間のつなぎ措置の役割とし て、外出自粛の影響を受けた中小企業者に対して喫緊の資金繰り支援を行 うことができた。
4	水道の基本料金減免事業	水道課 環境政策課	新型コロナウイルス感染症 による外出自粛に伴い、家 庭で過ごす時間が長期化し ていることで水道使用量の 増加が見込まれることか ら、基本料金を減免するこ とで、市民生活を支援	令和2年6月から11月ま での6か月分の水道の基本料 金を減免	90,330,000	89,000,000	・減免件数 103,241件 (内訳) 一般家庭相当 101,687件 事業者用相当 1,554件 ・1件当たりの平均減免額 一般家庭相当 2,205円 事業者用相当 23,102円	・新型コロナウイルス感染症による在宅時間の増加に伴い、前年度に比べ て水道使用量が3.9%増加、水道料金が3%増加して経済負担が増える中、 全市民が利用している水道料金の一部を減免することによって、負担増に 見合う支援をすることができた。
5	ひとり親家庭等生活支援特 別給付金	子ども若者支 援課	新型コロナウイルス感染症 による休業や勤務時間の短 縮等による収入減少、一斉 休校や登園自粛による食費 等の支出増加の影響を受け ているひとり親世帯の生活 を支援	令和2年3月分から5月分 までのいずれかの月で児童 扶養手当の受給者を対象 に、児童1人当たり1万円 の特別給付金を給付	7,310,000	7,000,000	・対象ひとり親世帯 460世帯 ・対象児童 731人	・コロナ禍による、ひとり親世帯の収入減少や食費の支出増加などの家計 負担に迅速に対応するため、対象者の申請を不要とすることで、速やかに 生活支援に繋げることができた。
6	準要保護児童生徒昼食援助 費	学校教育課	新型コロナウイルス感染症 に伴う学校臨時休業等によ り、家庭で子どもへの昼食 が必要となっている準要保 護世帯の負担軽減と昼食確 保を図るため、学校給食費 相当額を補助	生活保護世帯に準じる生活 困窮世帯である準要保護児 童生徒へ学校臨時休業期間 (4、5月)の昼食費とし て1人1食当たり小学生250 円、中学生270円を給付	4,459,700	4,000,000	・対象食数 令和2年4月 16食分 (小学1年生は8食分) 令和2年5月 18食分 ・対象期間 令和2年4月8日から5月31日まで ・対象人数及び食数 小学生 337人 10,970食分 中学生 190人 6,360食分 ・援助費合計 小学生 2,742,500円 中学生 1,717,200円	・準要保護世帯に、授業があった場合に支給する給食相当分を昼食援助費 として支給することで、家計の負担軽減を図ることができた。

No	事業名称	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
			目的	内容				
7	プレミアム付食事券事業	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の影響により、売上が大きく減少している飲食店を支援するため、プレミアム付食事券を発行し、市民の消費喚起を促すことにより、市内飲食店を支援	プレミアム率66%の食事券（1冊の額面総額5,000円）を発行	104,272,562	27,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 販売総数 19,932冊 販売額 59,796,000円 発行総額 99,660,000円 換金額 99,026,000円 換金率 99.36% 取扱店舗数 98店舗 市内飲食店店舗に占める取扱店舗参加率 50%（取扱店舗数98店舗/市内飲食店店舗数196店舗） 	<ul style="list-style-type: none"> 市内飲食店196店舗のうち半数の98店舗が事業参加したことで、食事券の利便性の観点で当初目標としていた取扱店舗参加率50%を達成できた。 99,000,000円以上の換金額となったことから、市内飲食店への経済的な支援に繋げることができた。 店舗へのアンケートでは、「新規顧客の獲得や売上減少の抑制に一定の効果があった。」などの評価があり、コロナ禍で外食が敬遠される中、食事券事業は消費喚起に一定の効果があった。 事業終了後、食事券導入前に比べて来店客が増加したと回答した店舗の割合が47.8%あり、飲食店への来店客増加にも一定の効果があった。
8	新型コロナウイルス感染症等予防用消毒液配備事業	健康推進課	新型コロナウイルス感染症により、不足するアルコール等の除菌用消毒液を市内公共施設分一括購入し、各施設での感染リスクを低減	除菌用消毒液（アルコール手指消毒液、アルコール製剤）等の購入	5,807,980	5,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 購入した主な予防用消毒液 <ul style="list-style-type: none"> 手指消毒剤 50本 手指消毒用アルコール（1L） 681個 手指消毒用アルコール（500ml） 45個 除菌用アルコール製剤（18L） 114個 主な配布先 <ul style="list-style-type: none"> 市役所 保健センター メディアス体育館ちた 	<ul style="list-style-type: none"> 手指消毒液、施設用消毒液、必要物品等を一括購入し、市内の公共施設に配布するとともに、使用方法や正しい感染予防の情報提供を行うことで、市施設内での感染症対策を図ることができた。 公共施設でのクラスター発生件数 0件（市内クラスター発生件数2件）
9	GIGAスクール構想整備事業	学校教育課	GIGAスクール構想の加速により、学校臨時休業時等緊急時においても児童及び生徒の学びを保障できる環境を早急に実現するため、1人1台の端末環境を整備	小中学校の児童、生徒及び指導者用教育端末の購入及び保守	198,297,446	197,290,000	<ul style="list-style-type: none"> 教育用端末購入 <ul style="list-style-type: none"> 小学校 4,980台（児童用4,796台、指導者用184台） 中学校 2,560台（生徒用2,472台、指導者用 88台） 教育用端末保守委託期間 令和3年1月から 	<ul style="list-style-type: none"> 端末を家庭に持ち帰ることで、保護者説明会のオンライン開催や、感染症対策として長期欠席となる児童、生徒に課題を配付するなど、緊急時においても学びを保障できる環境を整備することができた。 平常時においても、タブレット端末の特性を活かして授業で活用することで、視覚的に分かりやすく効果的な教育活動を実施することができた。
10	中学生給食費支援事業	学校教育課	学校臨時休業による学習の遅れを取り戻すため、夏休み期間中に行った授業に伴う給食費を支援	給食センター改修工事に伴う調理済み食品提供により発生した、通常給食費の1食当たり270円を超えた賄材料費を公費負担	3,571,428	3,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 給食実施人数 2,682人 食数 50,323食 給食期間（19日間） <ul style="list-style-type: none"> 令和2年7月20日から8月7日 令和2年8月21日から8月28日 給食費 <ul style="list-style-type: none"> 賄材料費 17,158,638円…① 給食費 13,587,210円…② 支援額 3,571,428円（①-②） 	<ul style="list-style-type: none"> 調理済み食品を使用することで発生した270円を超える給食費分を補助することで、保護者の経済的負担を増やすことなく授業実施が可能となり、生徒の学びを保障することができた。
11	避難所感染症防止対策物資等配備事業	防災危機管理課	災害時の避難所における感染症対策の強化のために必要となる物資・資材を配備し、避難生活の環境を改善	市内小中学校、図書館、公民館等避難所21施設に感染症対策が必要となる物資・資材を配備	35,673,049	34,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 購入した主な感染防止対策物資・資材 <ul style="list-style-type: none"> 防護服セット 300セット 体温計（非接触式） 47個 体温計（予測式） 21個 間仕切り用テント 750張 災害用ダンボールベッド 1,000台 換気用扇風機 105台 配備先（配備数：21か所） <ul style="list-style-type: none"> 市内15小中学校、 市内まちづくりセンター4か所、 知多市青少年会館 知多市立中央図書館 	<ul style="list-style-type: none"> 感染症対策の資機材を整備するとともに、防災訓練や避難所派遣職員研修等を実施することで、感染予防に配慮した避難所の開設運営が可能になった。 感染症対策資機材を使用した訓練実績 <ul style="list-style-type: none"> R2年度 9件 （市内コミュニティ訓練、避難所派遣職員研修等）

No	事業名称	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
			目的	内容				
12	未来へつなぐ市民活動サポート補助金	市民協働課	新型コロナウイルス感染症のまん延下における市民活動の維持及び活性化を図るため、市民活動団体の新しい生活様式への取組を支援	新型コロナウイルス感染症対策としての物品の購入や設置に係る経費及びオンライン等での活動に必要な初期費用を5万円を上限に補助(4/5補助)	1,333,000	500,000	<ul style="list-style-type: none"> 補助団体数 39団体 ※対象登録団体数：310団体 1団体当たりの平均補助額 34,179円 主な補助対象物品 アルコール消毒液 マスク、フェイスシールド 非接触型温度計 空気清浄機 Wi-Fiルーター Webカメラ 	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体が感染拡大を防ぎながら活動できる環境を整備することができた。 オンラインを活用した講演会や勉強会等の活動が可能になり、感染症対策を回りつつこれまでより活動の幅を広げることができた。 補助金を活用した市民活動団体からは、「コロナ対策を徹底することができ、安心して活動を継続することができた。」「オンラインを活用することで感染の心配をすることなく安心して交流することができた」等の評価があった。
13	接骨院・鍼灸マッサージ院感染防止対策事業費補助金	健康推進課	県の感染防止対策補助金の支給対象から外れた接骨院・鍼灸院・マッサージ施術院に対して感染拡大防止対策や施術体制に係る経費を補助することで、感染リスクを低減	感染拡大防止対策や施術体制確保等の取組をしている施術所に対し、1事業者当たり10万円を上限に補助(10/10補助)	631,000	300,000	<ul style="list-style-type: none"> 補助総額 631,000円 補助件数 7件 1事業者当たりの平均補助額 90,143円 主な補助対象物品 加湿空気清浄機 消毒用アルコール 体温計 マスク 消毒できる材質のイスやスリッパ等 	<ul style="list-style-type: none"> 接骨院等の施術院が、感染拡大を防ぎながら施術を提供することができた。 接骨院・鍼灸マッサージ院でのクラスター発生件数 0件(市内クラスター発生件数2件)
14	常備消防感染防止対策用品整備事業	庶務課	救急業務における感染防止対策として必要となる物資・資材を整備	感染防止衣、保護メガネ、マスク、手袋等感染防止対策物品の購入	5,228,742	5,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 購入した主な感染防止対策用品 使い捨て式防護服 900着 感染防止衣ジャケット 600着 感染防止衣ズボン 600着 保護メガネ 1,500個 	<ul style="list-style-type: none"> 消防隊員が十分な感染防止対策を行い救急活動をすることができた。 救急業務に起因すると考えられる新型コロナウイルス感染件数 0件
15	庁内アクリルパーテーション設置事業	総務課	職員と来庁者の直接接触の機会を減らし、新型コロナウイルス感染症防止をすることで、公共サービスを維持できる環境を整備	アクリルパーテーションの購入	2,485,131	2,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 購入用品 飛沫感染防止用仕切板 404台 パーテーション 10個 クリアパーテーションボード 40セット 	<ul style="list-style-type: none"> 庁舎の各窓口等にパーテーションを設置したことで、来庁者と職員が対面で会話する際の飛沫による新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を図り、感染リスクを低減することができた。 庁舎内にパーテーションを設置したことでクラスターが発生することなく、滞りなく公共サービスを提供することができた。 庁舎内での感染と考えられる職員の新型コロナウイルス感染件数 0件
16	小中学校電子黒板整備事業	学校教育課	GIGAスクール構想を推進するため、ICT機器を活用した学習機会を確保	電子黒板購入及び保守	99,697,840	99,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 電子黒板購入数 小学校 90台 中学校 87台 電子黒板保守委託期間 令和3年2月から 	<ul style="list-style-type: none"> 小中学校の全普通教室への電子黒板整備が完了し、主体的・対話的で深い学びの実現に向けた環境を整備することができた。 デジタル教科書の投影や、児童、生徒のタブレット端末の画面共有等で電子黒板を活用し、ICTを活用した新しい授業づくりを進めることができた。 電子黒板を活用し、朝会等の学校行事を各教室で行うなど、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策に努めることができた。
17	新生児臨時特別給付金	子ども若者支援課	コロナ下での出産、子育てに不安が募る中、国の特別給付金の支給対象外となる新生児の出産、子育てを支援するとともに、消費を喚起	令和2年4月28日以降に出生した新生児1人当たり10万円を給付	46,000,000	38,000,000	<ul style="list-style-type: none"> 給付金額 46,000,000円 対象児童数 460人 	<ul style="list-style-type: none"> 国の特別定額給付金の対象外となる令和2年4月28日以降に出生した新生児460名に給付金を支給したことで、新型コロナウイルス感染症に不安を抱えながら新生児の誕生を迎えた保護者の子育て支援を図ることができた。 経済活動の落ち込みに対し、給付金の支給により、一定の消費を喚起することができた。

No	事業名称	所管課	事業概要		事業費	交付金 充当額	実績	効果
			目的	内容				
18	感染症対策設備導入支援事業補助金	商工振興課	新型コロナウイルス感染症の長期化が懸念される中、新しい生活様式に合わせた感染防止対策を行う小規模企業者を支援	新型コロナウイルス感染症対策として必要な非接触型検温器具、換気・空調設備、飛沫防止対策等設備の導入に要した費用の一部を100万円を上限に補助(3/4補助)	56,102,000	27,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額 56,102,000円 ・補助件数 129件 ・1件当たりの平均補助金額 434,899円 ・設備別件数内訳(全129件) <ul style="list-style-type: none"> 空調設備(換気機能付) 49件 給排水設備(非接触型) 23件 遮蔽用衝立 14件 換気扇 12件 自動ドア 10件 その他 21件 ・業種別内訳(全129件) <ul style="list-style-type: none"> 宿泊・飲食業 47件 サービス業 32件(生活関連、専門・技術サービス業含む) 建設業 23件 小売・卸売業 11件 その他業種 16件 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模企業者が新型コロナウイルス感染症拡大防止対策の環境整備を図ることができた。 ・業種別内訳では、宿泊業・飲食業・サービス業・建設業・小売卸売業で全体の87%の活用があり、外出自粛の影響を大きく受けた幅広い業種に対する支援を図ることができた。
19	誘客多角化等滞在コンテンツ造成実証事業	商工振興課	佐布里池梅まつりを新しい生活様式に沿って実施するとともに、アフターコロナにおいても観光客が満足できる観光地域づくりを推進	<ul style="list-style-type: none"> ・梅林の夜間ライトアップ、特設サイトでの混雑度の表示などを実施 ・アフターコロナを見据えた新たな体験型コンテンツを造成 	19,953,300	19,000,000	<ul style="list-style-type: none"> ・主な実施事業 <ul style="list-style-type: none"> 佐布里池梅林の夜間ライトアップ事業 特設サイトでの混雑の可視化事業 レンタサイクル事業 市内周遊マップ作成事業 ・5つの体験型コンテンツを造成 <ol style="list-style-type: none"> ①【大興寺】知多のだるま寺で坐禅体験 ②【雅休邸】古民家で郷土料理「押し寿司」作り体験 ③【梅の館・教育旅行向け】ちたもん佐布里梅のスイーツ作りとクラフト体験 ④【アーティストショップA&M02】日展に入選された講師が教えるガラス作り体験 ⑤【杉江畳店】老舗の畳店であなただけのミニ畳作り ・佐布里池梅まつり来場者 136,000人(令和元年度:129,000人) ・佐布里池梅まつり期間 令和3年2月13日から3月14日まで 	<ul style="list-style-type: none"> ・梅林の夜間ライトアップや混雑度合の表示などにより、会場内の時間的、空間的分散を行うことで、来場者が安心して訪れることができる環境を整備し、多くの集客を図ることができた。 ・アフターコロナでの集客を見据え、新たに5つの体験型コンテンツを造成することができた。 ・来場者アンケートにおいて「感染症対策がしっかりされていた」との評価があった。
20	修学旅行キャンセル料等補助金	学校教育課	新型コロナウイルス感染症により延期、中止となった修学旅行のキャンセル料を補助し、保護者の負担を軽減	延期、行先、旅程変更で発生した修学旅行のキャンセル料を補助(10/10補助)	531,090	300,000	<ul style="list-style-type: none"> ・補助額 531,090円 ・対象者 210人 	<ul style="list-style-type: none"> ・新型コロナウイルス感染症の感染拡大防止のために、修学旅行の旅程変更により発生した中学校1校(210人)分のキャンセル料を補助することで、保護者の経済的な負担軽減を図ることができた。